

【機密性 2】

立川支部 概況説明資料

東京地方裁判所立川支部

令和 2 年 1 2 月 1 7 日

東京地方裁判所立川支部の概況（令和 2 年 1 2 月期）

立川支部長 吉 田 徹

1 組織の概要

- (1) 部の構成（第 1 表）
- (2) 裁判官の配置（第 2 表）

2 事件の概況

(1) 民事事件の動向等

- ア 民事訴訟事件について（第 3 表ないし第 5 表）
- イ 民事訴訟以外の事件について（第 6 表ないし第 1 0 表）

(2) 刑事事件の動向等

- ア 刑事訴訟事件について（第 1 1 表ないし第 1 5 表）
- イ 裁判員裁判対象事件について（第 1 6 表の 1, 2）
- ウ その他（第 1 7 表ないし第 2 0 表）

3 その他

令和2年12月17日代表者会議資料 立川支部

第1表	民事部・刑事部の構成
第2表	裁判官配置表
第3表	1 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ワ)・(ホ)・(カ)訴訟 2 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (ワ)・(ホ)・(カ)訴訟 3 民事訴訟事件既済件数の内訳図表 (ワ) 4 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表 (ワ)
第4表	1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(ホ)・(カ)訴訟 2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(ホ)・(カ)訴訟
第5表	1 専門事件年度別新受, 未済件数表 2 専門未済事件の審理期間別表
第6表	1 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ヌ)・(ケ) 2 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第7表	1 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ル)・(ナ) 2 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第8表	1 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (フ) 2 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第9表	1 通常再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (再) 2 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (再イ, 再ロ) 3 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第10表	1 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (労) 2 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数表 3 労働審判事件終局件数の概況 4 労働審判事件審理期間
第11表	刑事訴訟事件 (新受, 既済, 未済) 処理状況調査表
第12表	刑事訴訟事件 (新受, 既済, 未済) 年度別比較表
第13表	1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表 2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表
第14表	1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表 2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表
第15表	刑事訴訟長期未済事件 (2年経過) 長期化事由調査表
第16表	1 裁判員裁判の対象事件数等 2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表
第17表	勾留請求, 勾留理由開示, 準抗告申立事件一覧表
第18表	医療観察事件新受件数調査表

第19表 被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第20表 即決裁判事件申立件数調査表

民事部・刑事部の構成

令和2年12月1日現在

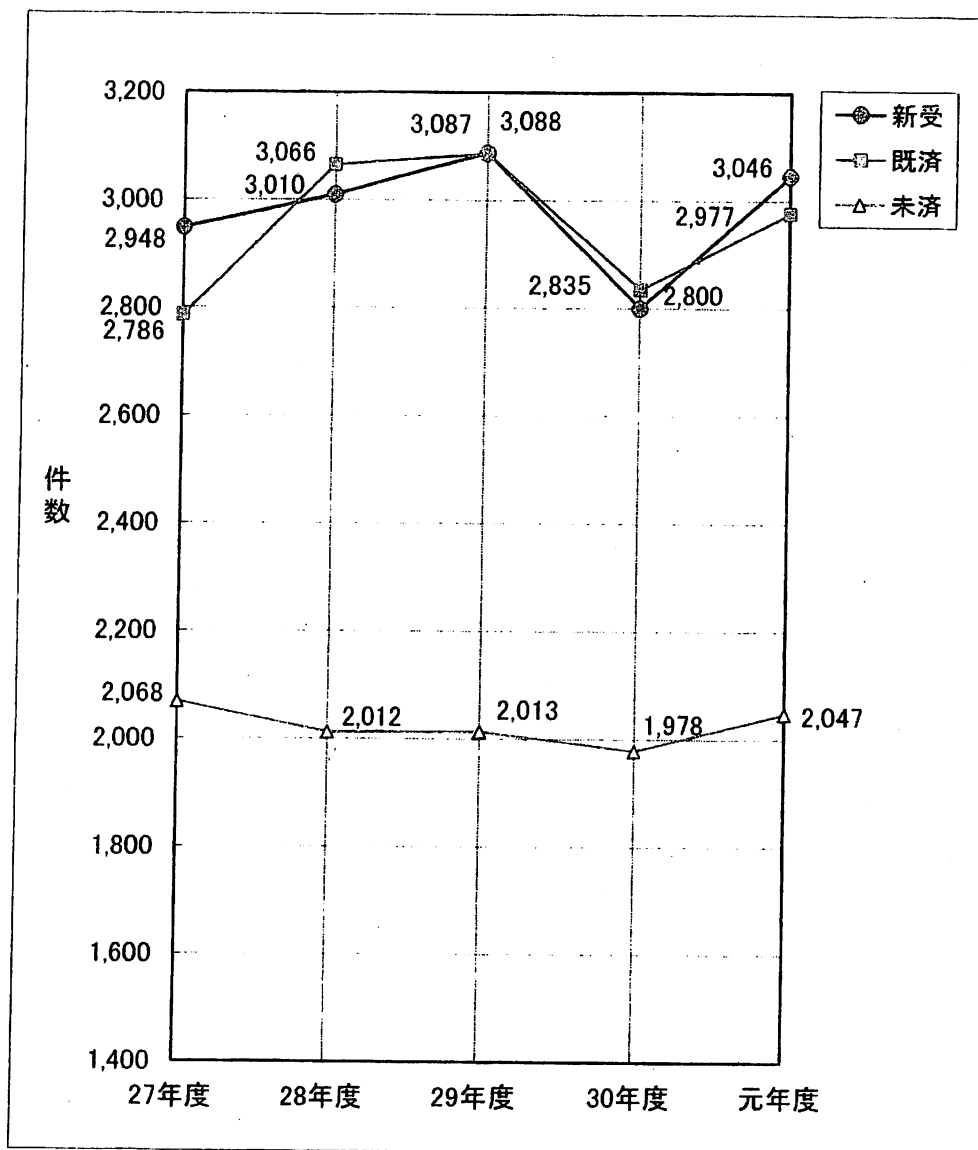
民事部	部の数	通常部	3か部		
		集中部	1か部(執行, 破産, 保全等)		
	配置人員	裁判官	官職	人数	備 考
			判 事	14	
			特例判事補	3	
			判 事 補	3	
			計	20	
		裁判官以外	書記官	67	再任用(2), 休職(1)
			速記官	2	
			事務官	22	事務補助員(1)
			計	91	
刑事部	部の数	合議部	3か部		
	配置人員	裁判官	官職	人数	備 考
			判 事	8	
			特例判事補	3	
			判 事 補	3	
			計	14	
		裁判官以外	書記官	36	再任用(1), 育休(2), 臨任(2)
			速記官	3	
			事務官	12	再任用・休職(1), 育休(1), 任期付(1), 事務補助員(1)
			計	51	

裁判官配置表

令和2年12月1日現在

所 属		氏 名	期	備 考
支部長	判事	相 澤 眞 木	40	
民事第 1 部	総 判事	吉 田 尚 弘	41	
	判事	田 中 智 子	47	
	判事	佐 野 義 孝	53	
	判事	牧 野 宇 周	57	
	補	平 井 美衣瑠	68	
民事第 2 部	総 判事	一 木 文 智	42	
	判事	角 田 ゆ み	47	
	判事	高 谷 英 司	50	
	判事	樋 口 正 樹	52	
	補	三 木 洋 美	68	
民事第 3 部	総 判事	今 岡 健	42	
	判事	中 嶋 功	45	
	判事	小 川 雅 敏	46	
	判事	餘多分 亜 紀	51	
	補	石 黒 瑠 璃	68	
民事第 4 部	総 判事	河 田 泰 常	42	
	判事	小 田 靖 子	47	
	特補	池 上 絵 美	新64	
	特補	高 橋 安紀子	新64	横浜地から常てん補。[REDACTED]
	特補	戸 塚 絢 子	66	
	兼補	平 井 美衣瑠	68	
	兼補	三 木 洋 美	68	
	兼補	石 黒 瑠 璃	68	
刑事第 1 部	総 判事	矢 数 昌 雄	43	
	判事	寺 本 真依子	51	
	特補	加々美 希	66	
	特補	若 林 貴 子	67	[REDACTED]
刑事第 2 部	総 判事	野 口 佳 子	44	
	判事	岩 田 澄 江	新61	
	補	大 木 峻	69	
刑事第 3 部	総 判事	竹 下 雄	46	
	判事	矢 野 直 邦	49	
	判事	新 井 紅亜礼	51	
	判事	海 瀬 弘 章	新60	
	特補	中 馬 慎 子	新64	[REDACTED]
	補	岡 村 祐 衣	68	
	補	岩 竹 遼	69	

1 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟
(平成27年度～令和元年度)

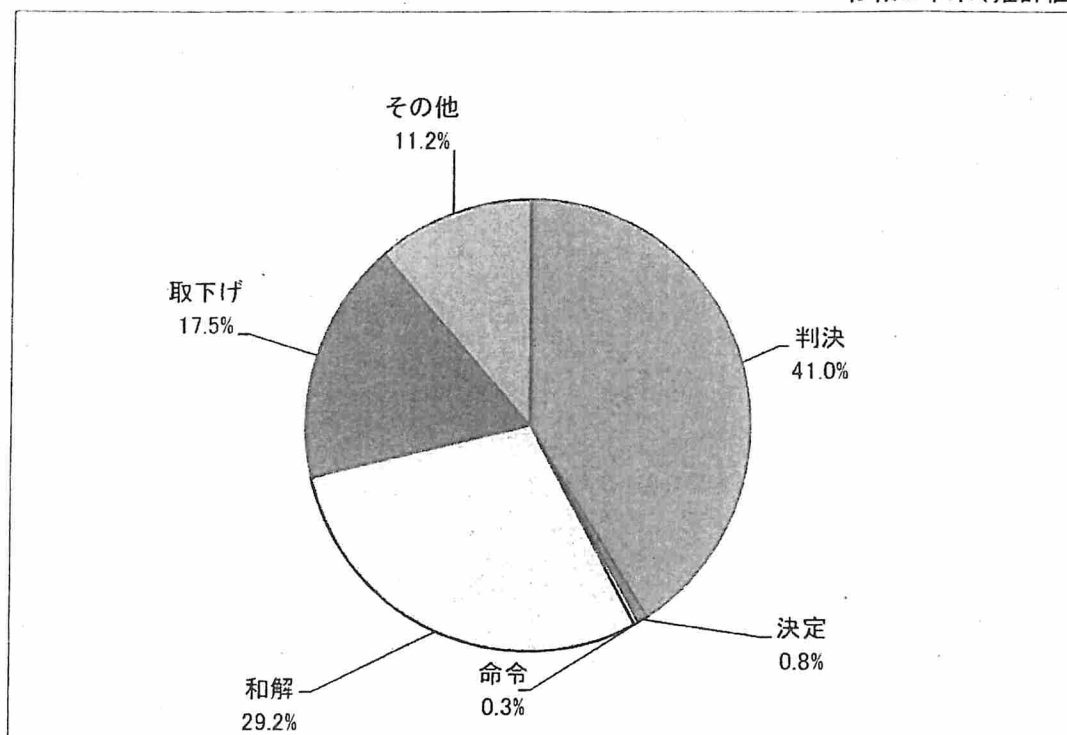


2 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度 (1～10月)	令和2年度 (1～10月)
新受	2,948	3,010	3,088	2,800	3,046	2,470	2,560
うち過払金事件	195	139	112	83	81	71	55
(%)	6.61%	4.62%	3.63%	2.96%	2.66%	2.87%	2.15%
既済	2,786	3,066	3,087	2,835	2,977	2,403	2,022
未済	2,068	2,012	2,013	1,978	2,047	2,045	2,585

3 民事訴訟事件既済件数の内訳図表 (ワ)

令和2年末(推計値)



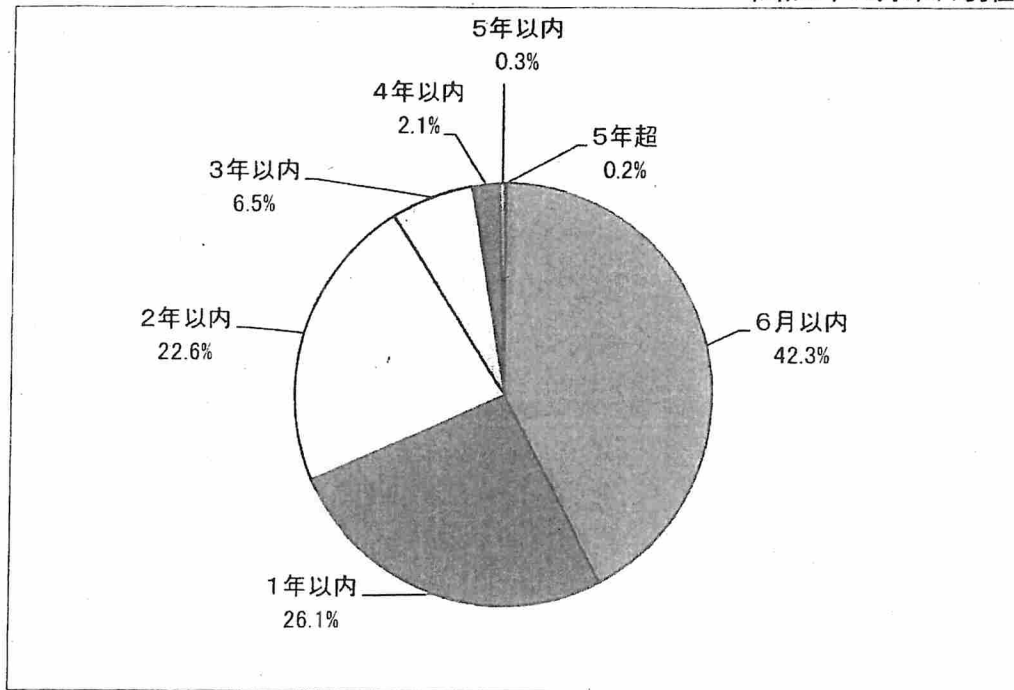
4 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表 (ワ)

	既済件数	判決	決定	命令	和解	取下げ	その他
平成27年	2,784	1,207	21	6	1,106	414	30
平成28年	3,065	1,402	19	9	1,185	409	41
平成29年	3,086	1,386	19	10	1,265	377	29
平成30年	2,835	1,297	12	41	1,132	312	41
令和元年	2,977	1,378	18	28	1,094	358	101
令和2年	2,424	995	19	7	707	425	271

※ 令和2年における数値は、同年10月までの累計÷10×12の推計値である。

1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(ウ)・(カ)訴訟

令和2年10月末日現在



(カ)再審訴訟の未済0件, (ウ)の未済は1件

2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(ウ)・(カ)訴訟

期 間 年 度	未済 件数 a)	6 月 以 内 (× 3)	1 年 以 内 (× 9)	2 年 以 内 (× 18)	3 年 以 内 (× 30)	4 年 以 内 (× 42)	5 年 以 内 (× 54)	5年を 超える (× 84)	審理期間 延べ月数 b)	平均 月数 b/a)
27年度	2,068	1,106	428	382	97	22	25	8	19,902	9.62
28年度	2,012	1,034	447	394	92	25	8	12	19,467	9.68
29年度	2,013	1,046	454	393	90	19	9	2	18,450	9.17
30年度	1,978	969	445	430	107	24	2	1	19,062	9.64
元年度	2,047	1,045	451	387	130	27	6	1	19,602	9.58
元年度 (10月末日現在)	2,045	1,008	470	413	122	26	6	0	19,764	9.66
令和2年度 (10月末日現在)	2,585	1093	674	583	167	55	9	4	27,981	10.82

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(× 数字)」を乗じて算出したものの合計である。

1 専門事件年度別新受、未済件数表

年度		令和 元年度	元年度 (1～10月)	令和2 年度 (1～10月)
新 受	交通事件	377	317	274
	労働事件	77	59	75
	医事事件	16	14	16
	建築事件	33	20	34
未 済	交通事件	363	391	436
	労働事件	109	110	147
	医事事件	25	26	30
	建築事件	57	49	72

2 専門未済事件の審理期間別表

(令和2年10月末日現在)

(令和2年10月末日現在)

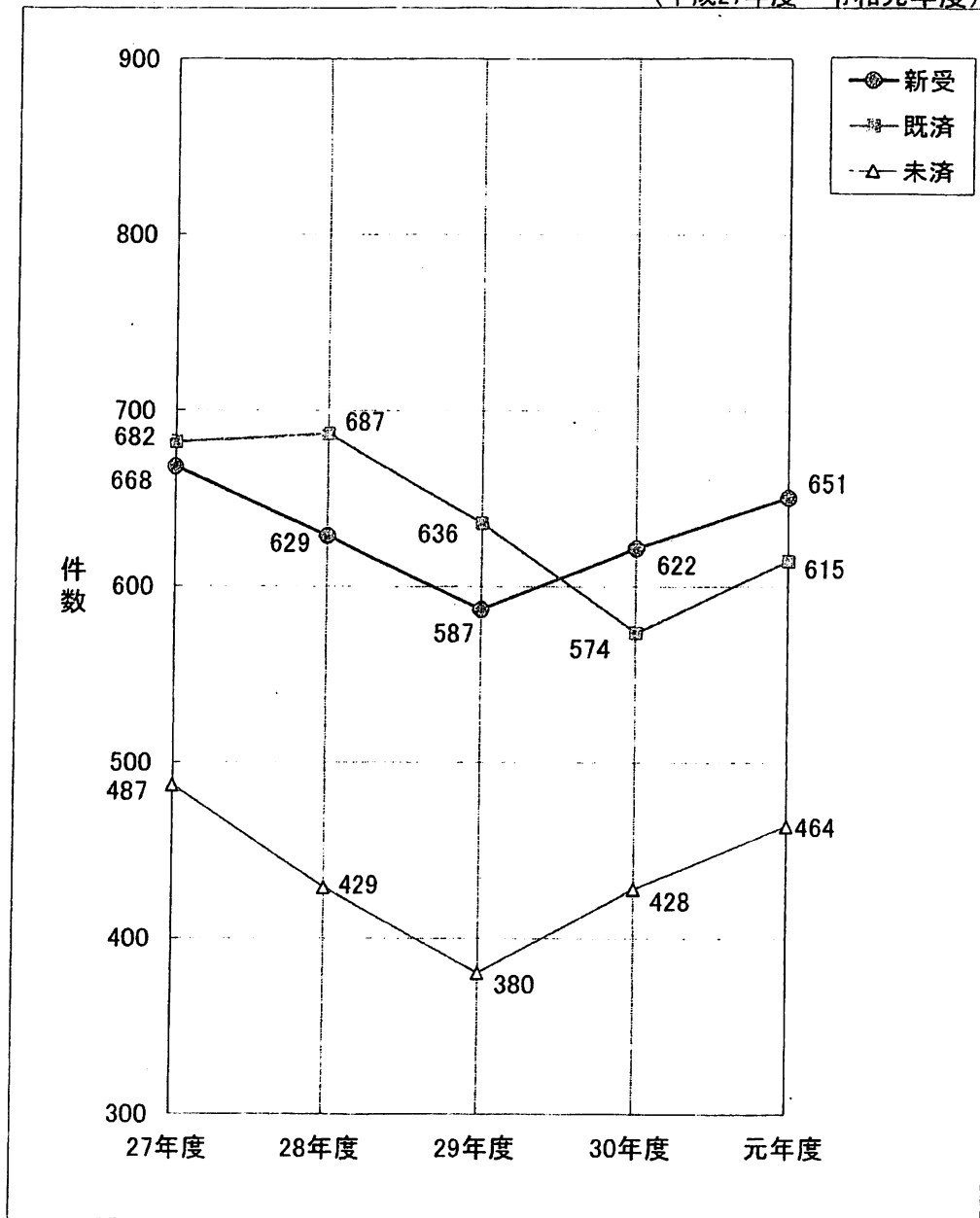
事件名	期間	未済 件数	6 月 以 内	1 年 以 内	2 年 以 内	3 年 以 内	4 年 以 内	5 年 以 内	5年を 超える	審理期間 延べ月数	平均 月数
	a)	(× 3)	(× 9)	(× 18)	(× 30)	(× 42)	(× 54)	(× 84)	b)	b/a)	
交通事件	436	146	147	128	14	1	0	0	4,527	(8.65) 10.38	
労働事件	147	42	44	40	16	5	0	0	1,932	(12.87) 13.14	
医事事件	30	9	5	6	5	4	1	0	552	(17.63) 18.40	
建築事件	72	21	18	17	11	3	2	0	1,095	(17.20) 15.20	

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(× 数字)」を乗じて算出したものの合計である。

※ 専門事件の事件数は、ミンタスの事件検索によって抽出した数字である。

※ 平均月数の上段()書き内の数値は、令和元年10月末日現在の数値である。

1 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (又)・(ケ)
(平成27年度～令和元年度)

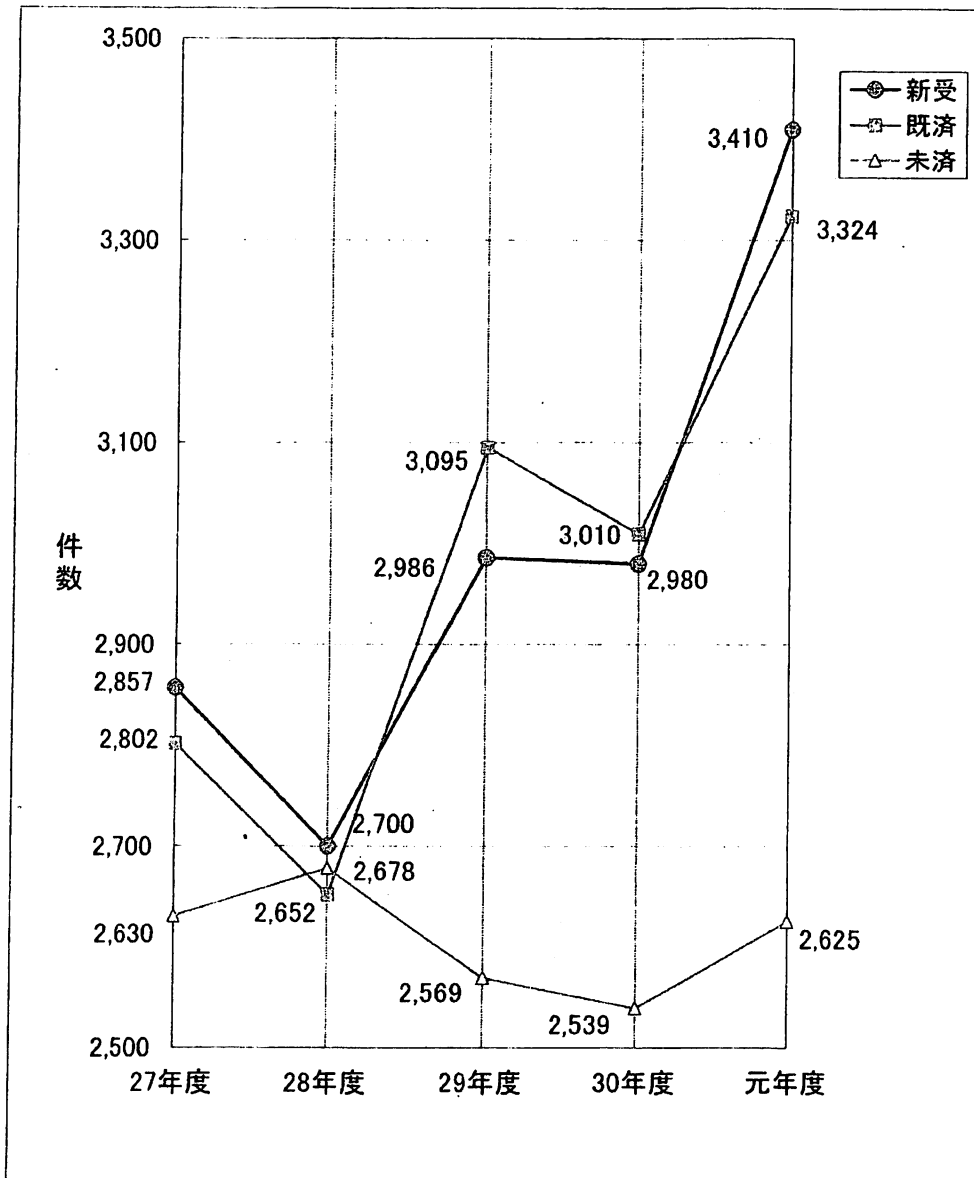


2 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度 (1～10月)	令和2年度 (1～10月)
新受	668	629	587	622	651	525	456
既済	682	687	636	574	615	507	378
未済	487	429	380	428	464	446	542

※ 不動産等強制執行事件及び不動産等担保権実行事件の合計数である。

1 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ル)・(ナ)
(平成27年度～令和元年度)



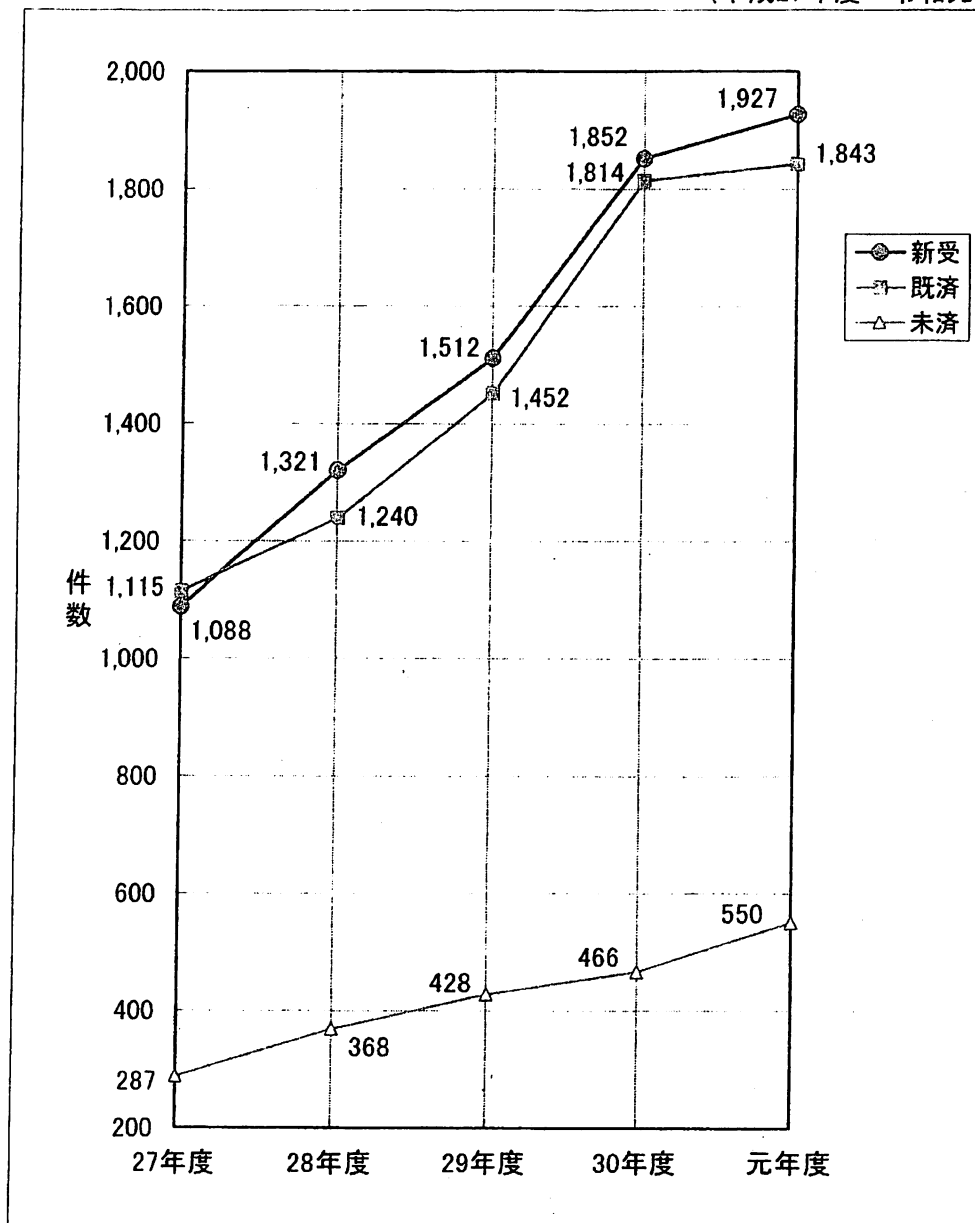
2 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度 (1～10月)	令和2年度 (1～10月)
新受	2,857	2,700	2,986	2,980	3,410	2,748	2,324
既済	2,802	2,652	3,095	3,010	3,324	2,706	2,776
未済	2,630	2,678	2,569	2,539	2,625	2,581	2,173

※ 債権等強制執行事件及び債権等担保権実行事件の合計数である。

1 破産事件年度別新受、既済、未済件数図表 (フ)

(平成27年度～令和元年度)

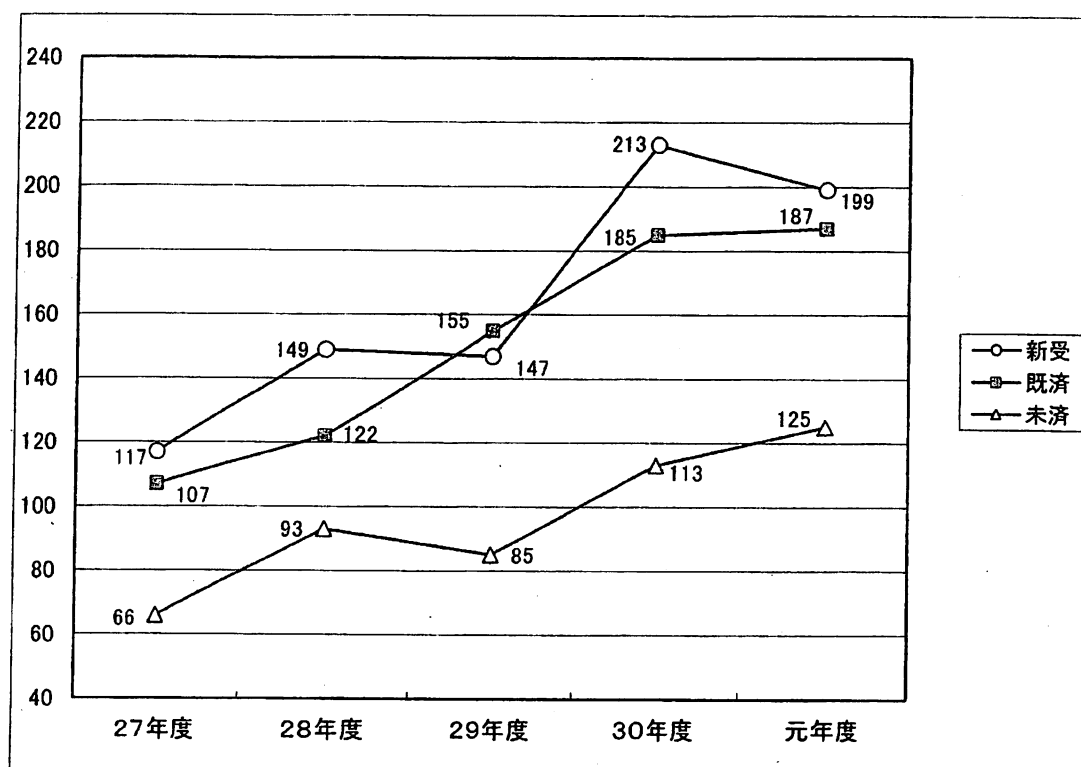


2 破産事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度 (1～10月)	令和2年度 (1～10月)
新受	1,088	1,321	1,512	1,852	1,927	1,584	1,588
うち管財人選任件数	394	525	594	734	792	668	622
(%)	36.21%	39.74%	39.29%	39.63%	41.10%	42.17%	39.17%
既済	1,115	1,240	1,452	1,814	1,843	1,519	1,483
未済	287	368	428	466	550	531	655

1 通常再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (再)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度 (1~10月)	令和2年度 (1~10月)
新受	0	0	0	0	0	0	0
既済	0	0	0	0	0	0	0
未済	0	0	0	0	0	0	0

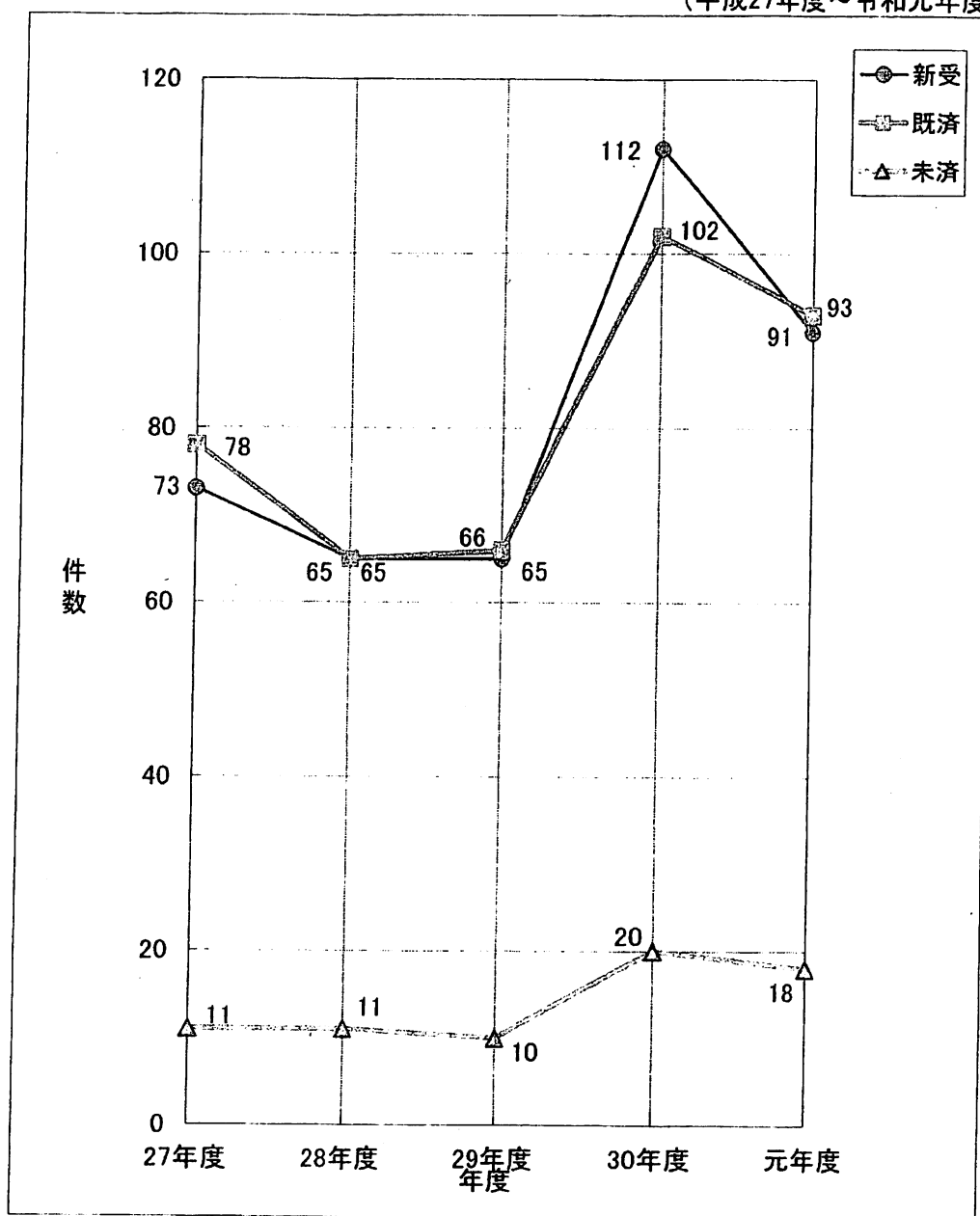
2 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (再イ, 再ロ)
(平成27年度~令和元年度)

3 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度 (1~10月)	令和2年度 (1~10月)
新受	117	149	147	213	199	165	169
(内訳)再イ	102	138	134	193	183	151	149
再ロ	15	11	13	20	16	14	20
既済	107	122	155	185	187	151	131
(内訳)再イ	92	107	146	164	170	137	120
再ロ	15	15	9	21	17	14	11
未済	66	93	85	113	125	127	163
(内訳)再イ	57	88	76	105	118	119	147
再ロ	9	5	9	8	7	8	16

1 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数図表（労）

(平成27年度～令和元年度)



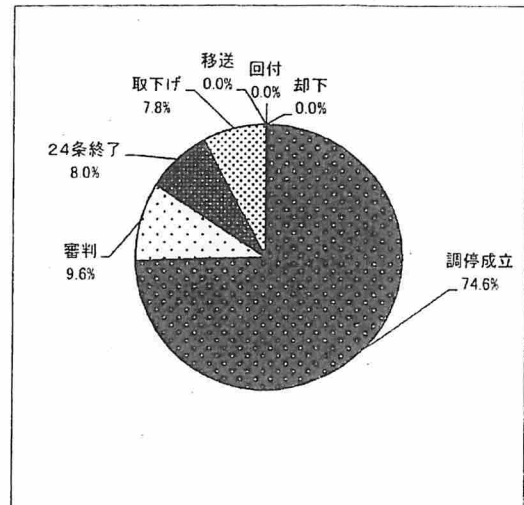
2 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度 (1～10月)	令和2年度 (1～10月)
新受	73	65	65	112	91	78	60
既済	78	65	66	102	93	71	44
未済	11	11	10	20	18	27	34

3 労働審判事件終局件数の概況

	27年	28年	29年	30年	元年	令和2年 1～10月	計
調停成立	60	47	54	71	71	31	334
審判	7	3	7	14	11	1	43
24条終了	4	8	1	12	4	7	36
取下げ	7	7	4	5	7	5	35
移送	0	0	0	0	0	0	0
回付	0	0	0	0	0	0	0
却下	0	0	0	0	0	0	0
計	78	65	66	102	93	44	448

グラフ(処理別割合)



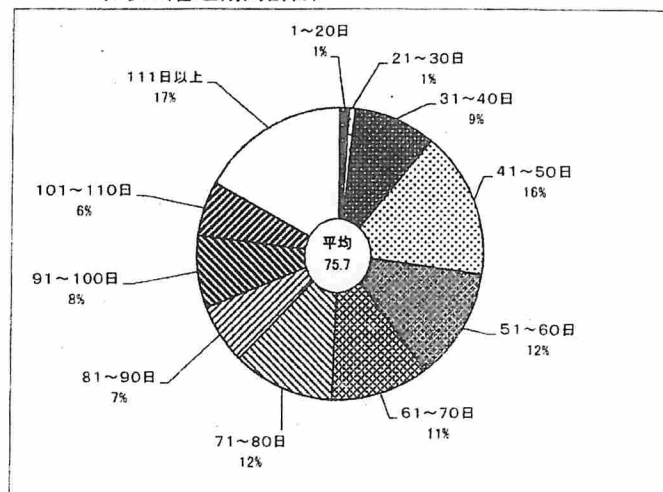
※処理別割合は、平成27年1月から令和2年10月末までに終局した労働審判事件における終局事由別の割合である。

4 労働審判事件審理期間

審理期間平均75.7日

1～20日	5 件
21～30日	3 件
31～40日	41 件
41～50日	73 件
51～60日	56 件
61～70日	49 件
71～80日	52 件
81～90日	30 件
91～100日	36 件
101～110日	27 件
111日以上	76 件
合計件数	448 件

グラフ(審理期間割合)

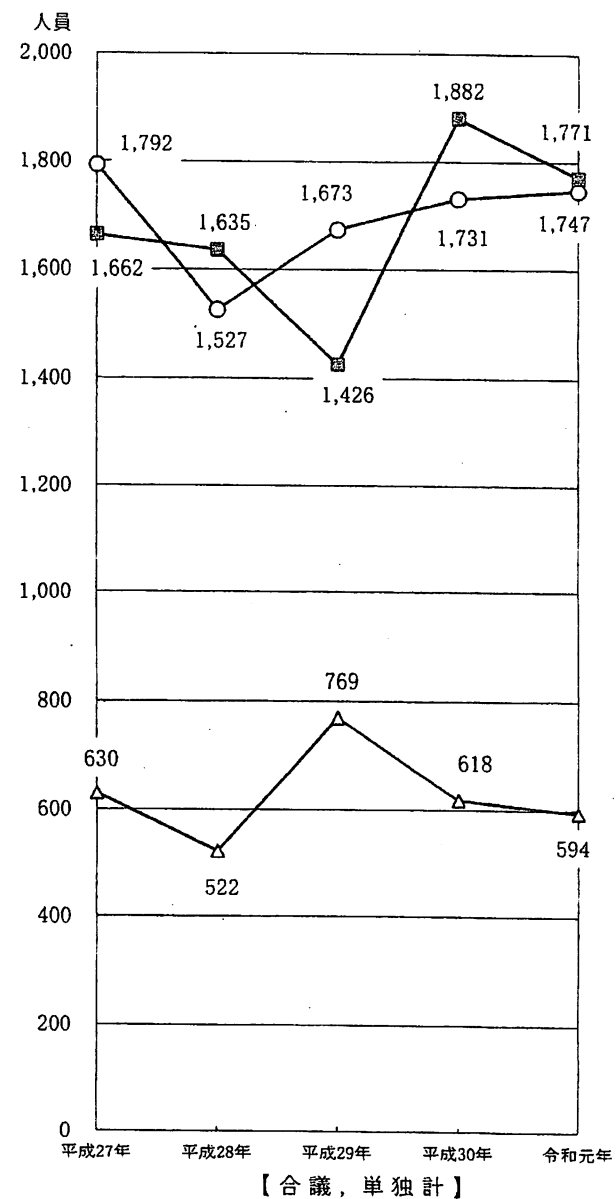
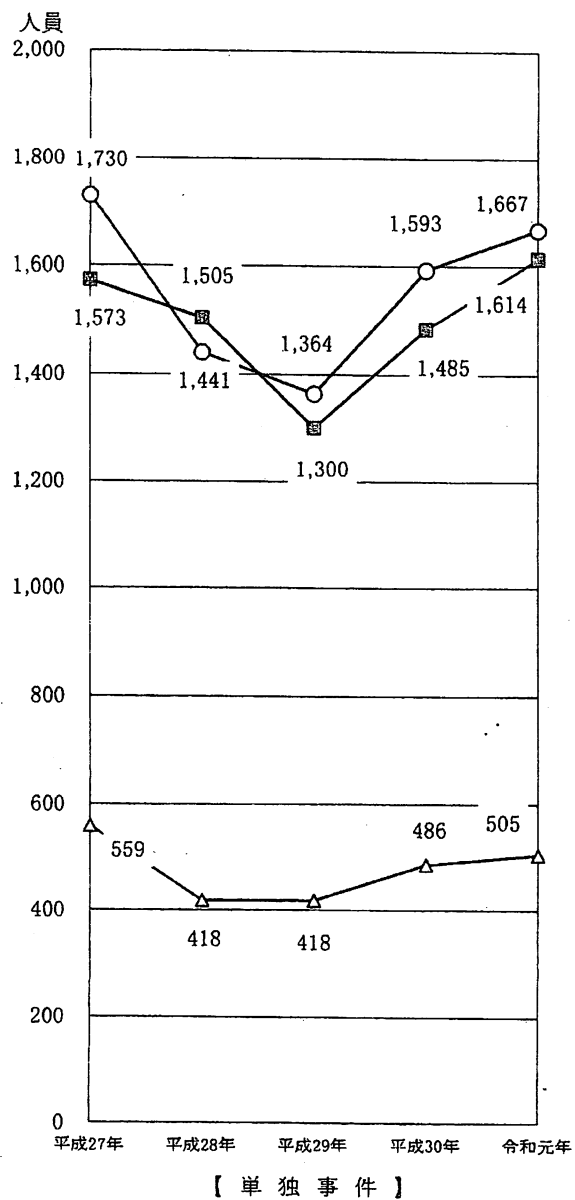
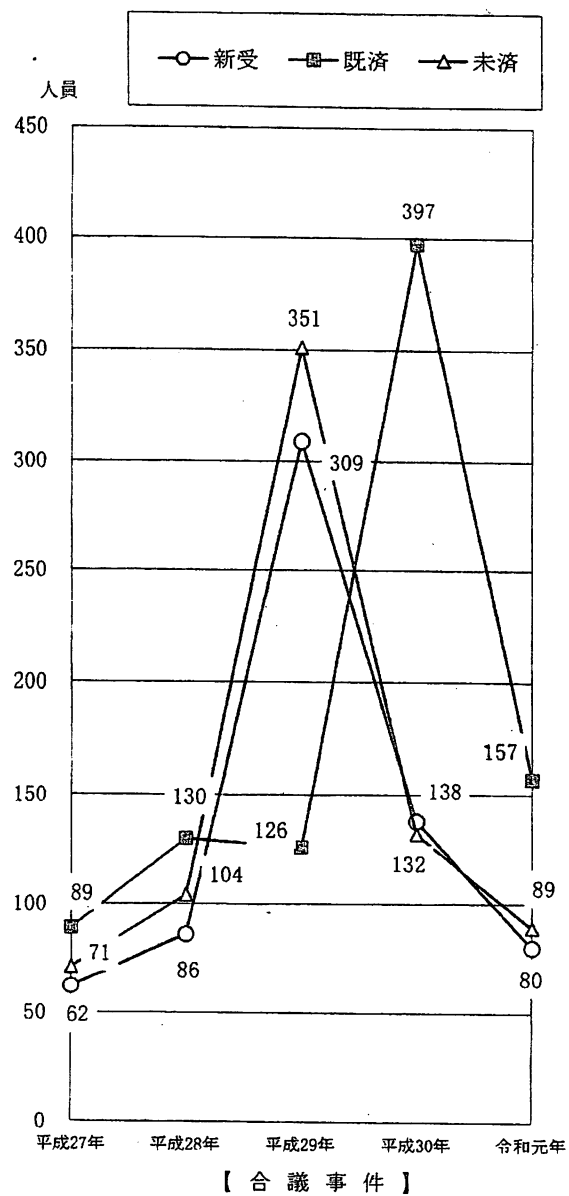


※労働審判事件審理期間は、平成27年1月から令和2年10月末日までに終局した労働審判事件における申立てから終局までの日数である。

刑事訴訟事件（新受，既済，未済）処理状況調査表

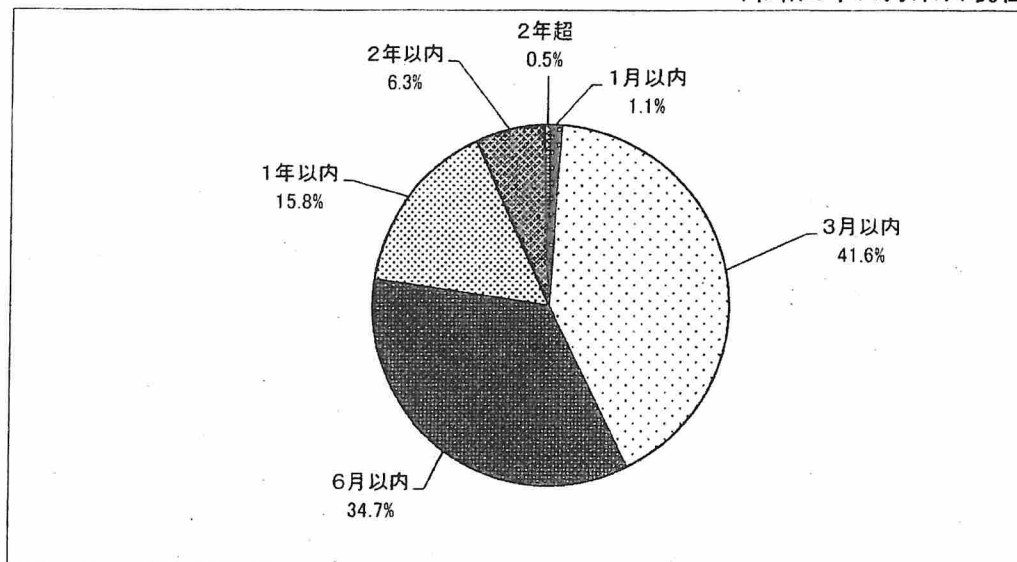
事件別 年度	新受			既済			未済		
	合議	単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
平成27年	62	1,730	1,792	89	1,573	1,662	71	559	630
平成28年	86	1,441	1,527	130	1,505	1,635	104	418	522
平成29年	309	1,364	1,673	126	1,300	1,426	351	418	769
平成30年	138	1,593	1,731	397	1,485	1,882	132	486	618
令和元年	80	1,667	1,747	157	1,614	1,771	89	505	594
(1～10月)	(63)	(1,355)	(1,418)	(146)	(1,291)	(1,437)	(79)	(520)	(599)
令和2年 (1～10月)	67	1,358	1,425	106	1,270	1,376	79	564	643

刑事訴訟事件（新受，既済，未済）年度別比較表



1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表

(令和2年10月末日現在)

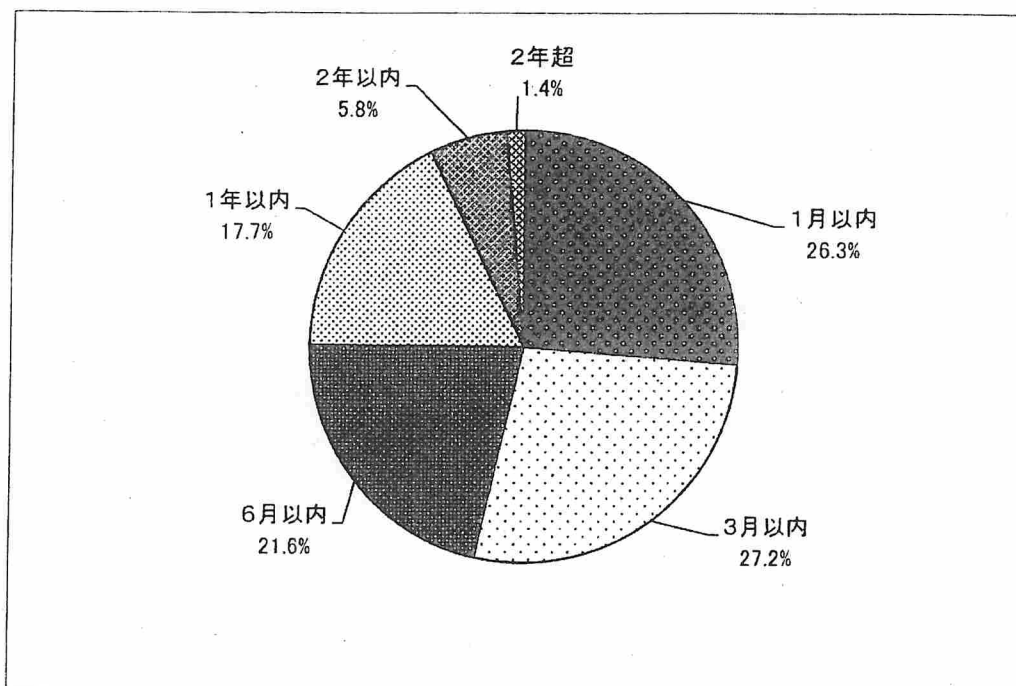


2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表

年 度	期 間	1 月	3 月	6 月	1 年	2 年	2年を	計
		以 内	以 内	以 内	以 内	以 内	超える	
平成27年	合	0	10	28	40	11	0	89
	単	16	1,068	353	125	11	0	1,573
平成28年	合	0	5	17	63	32	13	130
	単	15	914	398	159	19	0	1,505
平成29年	合	0	8	26	40	34	18	126
	単	24	746	372	113	41	4	1,300
平成30年	合	1	17	64	184	129	2	397
	単	19	868	435	130	28	5	1,485
令和元年	合	0	13	30	63	48	3	157
	単	28	829	479	230	37	11	1,614
令和元年 (10月末日現在)	合	0	11	27	62	45	1	146
	単	22	678	388	166	27	10	1,291
令和2年 (10月末日現在)	合	2	11	38	22	31	2	106
	単	13	561	439	196	56	5	1,270

1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表

(令和2年10月末日現在)



2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表

期 間 年 度	1 月 以 内	3 月 以 内	6 月 以 内	1 年 以 内	2 年 以 内	2年を 超える	計
平成27年	256	182	89	66	26	11	630
平成28年	167	138	79	78	53	7	522
平成29年	207	184	138	162	71	7	769
平成30年	208	183	107	62	46	12	618
令和元年	179	165	110	79	52	9	594
令和元年 (10月末日現在)	138	170	129	126	26	10	599
令和2年 (10月末日現在)	169	175	139	114	37	9	643

※ 事件数で計上

刑事訴訟長期未済事件（2年経過）長期化事由調査表

(令和2年10月末日現在)

合 単 別	長期化の 事由 経過年数	事案複雑困難	被告人の 逃亡病気等	関連事件の 審理待ち	計
合 議 事 件	2 年 以 上	2			2
	3 年 以 上				0
	5 年 以 上				0
	6 年 以 上				0
	7 年 以 上				0
	8 年 以 上				0
	9 年 以 上				0
	10 年 以 上				0
	計	2	0	0	2
単 独 事 件	2 年 以 上	1			1
	3 年 以 上	1	1		2
	5 年 以 上				0
	6 年 以 上		1		1
	計	2	2	0	4
合議・単独計		4	2	0	6

※ 実人員数で計上

1 裁判員裁判の対象事件数等

令和2年10月末日現在

	受理件数	実人員
H21年度 (制度施行後)	52件 (※1月からの合計は70件)	43人
H22年度	61件	50人
H23年度	65件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	47人
H24年度	37件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)	31人
H25年度	44件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	41人
H26年度	31件	30人
H27年度	21件	17人
H28年度	29件 (うち5件は訴因変更により対象事件となる。)	24人
H29年度	30件	27人
H30年度	46件 (うち6件は訴因変更により対象事件となる。)	40人
令和元年度	17件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)	15人
令和2年度	23件	23人
合計	456件	388人 (※本庁への回付等19人を含む)

※ 実施状況

実人員388人中、本庁への回付等により終局した事件21件(19人)を除く369人が実質審理を要する実人員となるところ、そのうちの341人 について公判が終局しており、実施割合は92.4%である。

2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表

令和2年10月末日現在

裁判員対象事件罪名	被告人数															
	2年	元	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17
現住建造物等放火	1		3		3	1	4	8	2	2	3	6	2	2	7	9
通貨偽造			1	2	1					3			1			
偽造通貨行使				3						1	1	8				11
強制わいせつ致死傷	4	3	2	2		1	3	4	4	5		6	4	1		7
強姦致死傷(強制性交等致死傷)	1	1	4	3	1	2	3	4	8	4	5	12	4	6	3	12
集団強姦致死傷												1				
殺人	4	7	8	9	10	5	13	11	8	10	7	12	14	14	10	17
傷害致死	1	2		1	3	1	2	1	1	4	3	3	4	2	7	2
危険運転致死								1				1	1	1	1	
保護責任者遺棄致死				2												1
逮捕監禁致死											13					
身代金拐取																1
拐取者身代金取得等							1								1	
強盗致傷(強盗傷人)	8	4	19	7	7	10	4	7	13	25	20	14	13	8	26	19
強盗致死(強盗殺人)	4		1			1	1	2		1			3	1	4	4
強盗強姦(強盗強制性交等)				1				3	1	9	6	5		2	3	6
銃刀法(略称) 31条(3条の13、発射)、31条の2第2項(3条の4、営利目的輸入)														1		
覚せい剤取締法 41条2項(営利目的輸出入・製造)			2								3	2		1		
麻薬及び向精神薬取締法 64条2項(営利目的輸出入・製造)															2	
麻薬特例法(略称) 5条1～4号(業として行う不法輸入等)			6		4					1				1		
組織犯罪処罰法(略称) 3条1項7号(殺人の罪)								3								
裁判員対象事件新受人員合計	23	17	46	30	29	21	31	44	37	65	61	70	46	40	64	62

勾留請求, 勾留理由開示, 準抗告申立事件一覧表

項目 年 度	勾 留 請 求 件 数	勾留却下数 (%)	勾 留 理 由 開示申立数	勾留・勾留 延長に対す る準抗告数	(準抗告総数)
平成27年	3,423	166 (4.8%)	4	283	(363)
平成28年	3,331	169 (5.1%)	5	263	(349)
平成29年	3,213	169 (5.3%)	5	314	(404)
平成30年	3,403	286 (8.4%)	9	274	(404)
令和元年	3,216	272 (8.5%)	8	343	(476)
令和元年 (1月～10月)	2,715	235 (8.7%)	7	291	(400)
令和2年 (1月～10月)	2,743	183 (6.7%)	3	280	(404)

(注)・「勾留請求件数」及び「勾留却下数」には、簡易裁判所判事が処理した事件を含む。

・「勾留理由開示申立数」及び「勾留・勾留延長に対する準抗告数」は、立川簡裁分は含まない。

医療観察事件新受件数調査表

第18表

年度	42条1項の 決定をすることの 申立て	入院継続の確 認の申立て	退院の許可の 申立て	医療の終了の 申立て	通院延長の申 立て	再入院の 申立て	合計
平成27年	11	20	11	3	0	1	46
平成28年	13	25	8	0	1	0	47
平成29年	15	29	7	6	1	1	59
平成30年	7	33	9	1	2	0	52
令和元年	11	29	9	0	1	1	51
令和元年 (1月～10月)	9	20	8	0	1	1	39
令和2年 (1月～10月)	8	27	5	0	0	0	40

被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第19表

年度	勾留質問した 被疑者総数	勾留質問した 対象事件数		請求総数		選任決定数	
		被疑者総 数に対する 割合		対象事件 数に対する 割合		対象事件 数に対する 割合	
平成27年	3,423	2,318	67.7%	1,755	75.7%	1,734	74.8%
平成28年	3,331	2,252	67.6%	1,683	74.7%	1,646	73.1%
平成29年	3,213	2,141	66.6%	1,550	72.4%	1,506	70.3%
平成30年	3,403	2,971	87.3%	2,120	71.4%	2,067	69.6%
令和元年	3,216	3,216	100.0%	2,348	73.0%	2,312	71.9%
令和元年 (1月～10月)	2,715	2,715	100.0%	1,983	73.0%	1,950	71.8%
令和2年 (1月～10月)	2,743	2,743	100.0%	2,068	75.4%	2,044	74.5%

即決裁判事件申立件数調査表

第20表

年度	受理件数
平成27年	0
平成28年	0
平成29年	30
平成30年	9
令和元年	1
令和元年 (1月～10 月)	1
令和2年 (1月～10 月)	1